視察（研修）報告書

令和　7　年　7　月　25　日

府中市議会議長　様

会派名又は　　公明党
議　員　名　　加島　広宣

日　　時	2025年7月22日(火)　15：00～
視察（研修）先	北海道東川町　町役場
視察（研修）項目	・外国人留学生の受け入れと地域活性化 ・公共施設の整備に、緊急防災・減債事業債の活用 ・地域おこし協力隊の積極的な活用 ・写真による文化の活用
参　加　者	大本千香子・加島広宣、COMMONS未来3名
視察（研修）内容	・外国人留学生の受け入れと地域活性化 ・公共施設の整備に、緊急防災・減債事業債の活用 ・地域おこし協力隊の積極的な活用 ・写真による文化の活用　について
所　　感	・2015年から東川町立日本語学校を開校され、全国初の公立日本語学校を運営。 ・2023年度には30か国以上・約200名の留学生が在籍し、進学率は95%。 ・外国人住民数は約6倍に増加し、国際結婚も増加。元留学生による起業も進み、多国籍レストランや翻訳サービスなど地域経済に貢献していた。 ・緊急防災・減災事業債の活用では、災害時に「拠点となる公共施設」整備を目的とされて、事業費に対して起債対象経費の100%を充当可能であり、国交付税により70%が補てんされることでの活用を積極的にされていた。 ・東川町ではこうした起債に対し、普通交付税措置や辺地対策事業債（過疎地域優遇）を活用して、町の実質負担を抑制。借入返済（起債償還額）の約80%は交付税措置を受けており、基金積立（減債基金など）を活用して将来負担を平準化していた。 ・地域おこし協力隊員では、全国でも最多規模の 約80名を雇用し、多様な分野で活動を展開していた。 ・「写真の町」を全国で初めて宣言され、写真文化と多文化交流による地方創生を推進され、国内外から写真家アーティスト・参加者を集められていた。 ・本市も見習うべき点があらゆる面であるなと感じた。

視察（研修）報告書

令和　7　年　7　月　23　日

府中市議会議長　様

会派名又は　　公明党
議　員　名　　加島　広宣

日　　時	2025 年 7 月 23 日(水)　15：00～
視察（研修）先	東京都千代田区霞が関　文部科学省
視察（研修）項目	・義務教育における学習指導要領をめぐる課題や議論について ・地方創生の文脈で教育に関わる支援制度や事例について ・STEAM 教育やアントレプレナーシップ教育について
参　加　者	大本千香子・加島広宣、COMMONS 未来 3 名
視察（研修）内容	・義務教育における学習指導要領をめぐる課題や議論について ・地方創生の文脈で教育に関わる支援制度や事例。 ・STEAM 教育やアントレプレナーシップ教育について
所　　感	・社会の変化や子どもたちを取り巻く環境の多様化に対応すべく、学習指導要領の改善と充実を進めてきたが、その運用・実施に関しては、教育現場を中心に様々な課題や議論が生じているようであった。 ・GIGA スクール構想の下で端末整備は進んでいるが、効果的な活用方法の浸透には課題が残されていた。 ・発達障害、不登校、外国籍児童等、教育的支援が必要な児童生徒への対応が十分に制度化されておらず、子どもの多様性への対応と柔軟な教育課程の設計が求められているようであった。 ・外国から来た子どもや、不登校の子、特別なサポートが必要な子など、一人ひとりに合った教え方が求められているが、まだ十分に対応できていない面がある。これからの学校教育は、「全国で同じことを教える」だけでなく、「その子に合った学び方」も大切にしていくことが必要であると感じた。 ・内容の高度化および授業外の業務負担が教員の多忙化に拍車をかけており、教育の質の確保に懸念が生じている。**先生たちが無理なく働けるようにサポートする仕組みも考えていかなければならない。** ・今後も、子どもたちが安心して学び、自分らしく育っていける学校づくりに向け、学習指導要領のあり方を考え続けていくことが大切だと感じた。

視察（研修）報告書

令和　7　年　7　月　24　日

府中市議会議長　様

会派名又は　　公明党
議　員　名　　加島　広宣

日　　時	2025年7月24日(木)　10：00～
視察（研修）先	東京都千代田区衆議院第一議員会館　農林水産省、総務省
視察（研修）項目	・農林水産省との勉強会 ・総務省との勉強会
参　加　者	大本千香子・加島広宣、COMMONS未来3名
視察（研修）内容	・【農林水産省】①生態系サービスへの取り組み、②みどりの食料システム戦略、③交付金制度の概要、 ・【総務省】・交付金と支援や制度について
所　　感	・農林水産業や農山漁村は、水源涵養・土壌生成・生物の防除など、生態系が自然に提供する「自然の恵み（生態系サービス）」に大きく依存している。 ・生物多様性の向上と地域活性化を兼ねていて、環境DNAやAI活用による送粉昆虫や土着天敵の定量評価技術開発が進められており、生態系サービスの効率的な評価とモニタリング手法の構築が進展していて、農地単位の生態系サービスを「見える化」するため、地図情報（筆ポリゴン）による可視化・分析技術の研究をされていた。 ・みどりの食料システム戦略では、食料生産だけでなく、消費者との連携やラベリングによる環境意識の可視化を通じて、持続可能な消費行動を促していた。 ・交付金制度の概要では、「みどりの食料システム戦略推進交付金」と有機農業分野の推進やグリーンな栽培技術への移行（省力化×環境配慮）とSDGs対応型施設園芸さらにバイオマス活用による地域循環エネルギーシステム整備などでの交付金活用の説明を受けました。 ・総務省では、新しい地方経済・生活環境創生交付金（地方創生2.0）。地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト）などの説明を受けた。 ・農林水産省や総務省が行っている取り組みを伺い、どちらも「地域や自然の力を大切にしながら、持続可能な未来をつくっていこう」という思いでいることがよくわかった。 ・国の制度を上手に使いながら、地域の人たちの声を取り入れ、みんなで未来をつくっていくことが求められていると感じました。